



平成24年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノダ

コード番号 7879 URL <http://www.noda-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 章三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務担当 (氏名) 安川 隆二

TEL 03-5687-6222

四半期報告書提出予定日 平成24年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期第3四半期の連結業績(平成23年12月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期第3四半期	38,248	13.9	1,680	1.5	1,564	△7.2	1,946	326.4
23年11月期第3四半期	33,589	1.5	1,656	153.2	1,685	135.4	456	△19.9

(注) 包括利益 24年11月期第3四半期 2,243百万円 (548.3%) 23年11月期第3四半期 346百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期第3四半期	128.91	—
23年11月期第3四半期	29.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期第3四半期	38,787	12,026	28.8	739.22
23年11月期	39,237	9,877	23.6	612.86

(参考) 自己資本 24年11月期第3四半期 11,159百万円 23年11月期 9,251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年11月期	—	2.50	—	2.50	5.00
24年11月期	—	3.75	—	—	—
24年11月期(予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,200	11.6	2,050	△3.0	2,000	△8.1	2,050	80.2	135.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年11月期3Q	17,339,200 株	23年11月期	17,339,200 株
② 期末自己株式数	24年11月期3Q	2,242,975 株	23年11月期	2,242,975 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年11月期3Q	15,096,225 株	23年11月期3Q	15,325,118 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年12月1日～平成24年8月31日)における我が国経済は、緩やかな持ち直しが見られましたが、欧州債務問題などを背景とした世界経済の下振れ懸念や不安定な為替相場・株式市場、雇用不安などの要因から景気は先行き不透明な状況で推移しました。

住宅需要につきましては、「復興支援・住宅エコポイント制度」「フラット35Sエコ」など新たな住宅取得支援制度の再開や、住宅ローン金利の低下などの下支え効果もありましたが、厳しい雇用・所得環境などもあり、当グループと関連の深い持家については前年同期を若干下回る状況で推移しました。

こうしたなか、当グループはコスト管理や在庫管理など各種施策の徹底をはかるとともに、安心安全ユニバーサルデザインなど高齢者対応、子育て支援、ペット共生、リフォーム等をテーマに床材や建具など主力の建材製品の拡販に努め、更なる収益力の向上と企業体質の強化に取り組んでまいりました。特に、高齢者やお子様など誰もが安心して暮らせる住まい作りに最適なユニバーサルデザインの住宅建材など、高齢化社会に対応したバリアフリー関連商品による事業展開では、昨年までに全国各地でリニューアルオープンしたケア連携型バリアフリーのショールームや、木造中規模建築物に対応した新金物工法「BIG-MJ SYSTEM」などの活用により、一般住宅のほか、介護施設など非住宅分野への提案営業も強化しシェアの確保をはかりました。また、地震や台風など災害に強い住宅建材の普及にも注力しておりますが、昨年の震災を踏まえ、耐震性能や劣化軽減性能に優れた住宅構造材として構造用MDFの拡販をはかりました。なお、これら住宅建材の原材料は、地球環境問題への取り組みとして、CO₂削減や貴重な森林資源の有効活用をはかる観点から、MDF(中質繊維板)や国産針葉樹合板など、地球環境に優しい「リサイクル素材」や「循環可能な木材資源」などの活用に取り組み、環境問題への関心が高い顧客ニーズの掘り起こしに努めました。これらの結果、住宅建材事業の売上高は26,465百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

合板事業につきましては、昨年3月の震災後に高騰していた国内合板相場が、輸入南洋材合板は昨年後半から、国産針葉樹合板については本年初旬から調整局面に入り、販売価格はそれぞれ下落いたしました。本年夏場以降は、輸入南洋材合板、国産針葉樹合板とも相場は底を打ちましたが、本格的な回復の兆しはまだ見受けられません。こうしたなか、昨年の震災で被災した連結子会社の合板工場が、年末には震災以前の水準まで生産を回復したことから、前年同期に比べ販売数量は増加し、合板事業の売上高は11,782百万円(前年同期比33.1%増)となりました。

これらにより、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高38,248百万円(前年同期比13.9%増)、営業利益1,680百万円(前年同期比1.5%増)、経常利益1,564百万円(前年同期比7.2%減)となりました。なお、震災で被災した連結子会社に対する補助金収入609百万円を特別利益に計上したことなどもあり、四半期純利益は1,946百万円(前年同期比326.4%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は38,787百万円となり、前連結会計年度末に比べ450百万円減少いたしました。その主なものは、その他に含まれる未収入金の減少1,101百万円、有形固定資産(建物及び構築物、機械装置等)の減少369百万円、受取手形及び売掛金の減少249百万円、製品の増加967百万円、原材料及び貯蔵品の増加323百万円などによるものです。

負債は26,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,599百万円減少いたしました。その主なものは、設備関係支払手形の減少2,677百万円、長期借入金の減少349百万円、未払金の減少187百万円、支払手形及び買掛金の減少132百万円、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の増加873百万円などによるものです。

純資産は12,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,148百万円増加いたしました。その主なものは、四半期純利益の計上などによる利益剰余金の増加1,851百万円や、少数株主持分の増加241百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年11月期の通期連結業績予想につきましては、当第3四半期(平成23年12月～平成24年8月)までの連結業績が概ね見通しどおりのペースで推移しており、前回公表(平成24年8月10日公表)の業績予想は変更していません。なお、住宅着工や合板相場、不安定な為替の動向など現状では予想し難い要因などありますが、今後の見通しにつきましては引続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の39.8%から、平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.8%となります。

なお、この税率変更により繰延税金負債が41百万円、法人税等調整額が35百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が6百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,948,024	6,951,751
受取手形及び売掛金	8,056,735	7,807,510
製品	4,762,972	5,730,107
仕掛品	1,006,217	888,513
原材料及び貯蔵品	1,546,958	1,870,151
繰延税金資産	766,329	765,082
その他	1,807,224	685,896
貸倒引当金	△550	—
流動資産合計	24,893,912	24,699,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,902,650	1,986,560
機械装置及び運搬具 (純額)	3,451,540	3,184,971
工具、器具及び備品 (純額)	162,962	152,088
土地	4,468,578	4,468,941
リース資産 (純額)	91,870	73,488
建設仮勘定	215,509	57,238
有形固定資産合計	10,293,110	9,923,288
無形固定資産		
リース資産	5,645	10,039
その他	64,224	67,414
無形固定資産合計	69,869	77,453
投資その他の資産		
投資有価証券	3,271,956	3,369,447
長期貸付金	64,337	51,462
その他	647,318	668,485
貸倒引当金	△3,000	△2,000
投資その他の資産合計	3,980,612	4,087,395
固定資産合計	14,343,592	14,088,138
資産合計	39,237,505	38,787,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,637,191	7,504,227
短期借入金	8,551,756	9,425,278
1年内償還予定の社債	—	70,000
リース債務	31,778	31,663
未払金	1,280,878	1,093,308
未払法人税等	63,263	47,605
未払消費税等	—	111,544
設備関係支払手形	2,978,544	300,762
災害損失引当金	124,650	6,876
その他	706,349	662,558
流動負債合計	21,374,411	19,253,825
固定負債		
社債	70,000	—
長期借入金	2,609,034	2,259,674
リース債務	72,100	55,456
繰延税金負債	291,996	269,003
退職給付引当金	4,534,218	4,523,825
役員退職慰労引当金	376,120	373,940
資産除去債務	32,370	25,316
固定負債合計	7,985,840	7,507,216
負債合計	29,360,252	26,761,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	6,862,515	8,714,269
自己株式	△994,578	△994,578
株主資本合計	9,596,759	11,448,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,773	89,065
繰延ヘッジ損益	1,330	3,117
為替換算調整勘定	△391,967	△381,274
その他の包括利益累計額合計	△344,863	△289,091
少数株主持分	625,357	866,688
純資産合計	9,877,253	12,026,110
負債純資産合計	39,237,505	38,787,152

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
売上高	33,589,841	38,248,456
売上原価	24,481,180	28,500,743
売上総利益	9,108,661	9,747,713
販売費及び一般管理費	7,452,648	8,067,032
営業利益	1,656,013	1,680,680
営業外収益		
受取利息	9,596	13,691
受取配当金	29,258	28,218
受取保険金	10,542	19,156
為替差益	12,148	35
業務受託料	8,552	29,202
持分法による投資利益	163,858	—
その他	40,519	39,484
営業外収益合計	274,475	129,788
営業外費用		
支払利息	156,604	145,345
売上割引	24,926	27,694
売上債権売却損	43,861	49,936
持分法による投資損失	—	16,567
その他	19,966	6,723
営業外費用合計	245,358	246,267
経常利益	1,685,130	1,564,201
特別利益		
補助金収入	—	609,739
特別利益合計	—	609,739
特別損失		
固定資産除却損	1,053	2,076
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,370	—
災害による損失	1,259,069	—
特別損失合計	1,292,493	2,076
税金等調整前四半期純利益	392,636	2,171,864
法人税、住民税及び事業税	27,561	27,556
法人税等調整額	△5,780	△40,567
法人税等合計	21,780	△13,011
少数株主損益調整前四半期純利益	370,855	2,184,875
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△85,574	238,769
四半期純利益	456,429	1,946,105

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	370,855	2,184,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,400	43,380
繰延ヘッジ損益	△10,715	1,787
持分法適用会社に対する持分相当額	3,292	13,165
その他の包括利益合計	△24,823	58,332
四半期包括利益	346,031	2,243,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	431,055	2,001,877
少数株主に係る四半期包括利益	△85,023	241,330

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。